

# 有価証券報告書

(第144期)

自 平成16年4月1日

至 平成17年3月31日

広栄化学工業株式会社

2 6 2 0 3 4

第144期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

広栄化学工業株式会社

# 目 次

	頁
第144期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	6
5 【従業員の状況】 .....	6
第2 【事業の状況】 .....	7
1 【業績等の概要】 .....	7
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	8
3 【対処すべき課題】 .....	8
4 【事業等のリスク】 .....	9
5 【経営上の重要な契約等】 .....	10
6 【研究開発活動】 .....	10
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	11
第3 【設備の状況】 .....	13
1 【設備投資等の概要】 .....	13
2 【主要な設備の状況】 .....	13
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	13
第4 【提出会社の状況】 .....	14
1 【株式等の状況】 .....	14
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	17
3 【配当政策】 .....	17
4 【株価の推移】 .....	17
5 【役員の状況】 .....	18
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	20
第5 【経理の状況】 .....	22
1 【連結財務諸表等】 .....	23
2 【財務諸表等】 .....	46
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	67
第7 【提出会社の参考情報】 .....	68
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	68
2 【その他の参考情報】 .....	68
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	69
監査報告書	
平成16年3月連結会計年度 .....	71
平成17年3月連結会計年度 .....	73
平成16年3月会計年度 .....	75
平成17年3月会計年度 .....	77

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年6月29日
【事業年度】	第144期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)
【会社名】	広栄化学工業株式会社
【英訳名】	KOEI CHEMICAL COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 長尾雅昭
【本店の所在の場所】	大阪市城東区放出西二丁目12番13号
【電話番号】	06(6961)9772
【事務連絡者氏名】	経理室長 奥野剛雄
【最寄りの連絡場所】	大阪市城東区放出西二丁目12番13号
【電話番号】	06(6961)9772
【事務連絡者氏名】	経理室長 奥野剛雄
【縦覧に供する場所】	東京支店 (東京都中央区京橋一丁目12番2号住友生命八重洲東ビル) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	23,059,271	20,030,593	20,552,860	19,798,070	19,683,528
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	574,873	1,515,364	578,074	661,564	724,293
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	233,391	1,089,673	925,359	213,175	452,337
純資産額 (千円)	12,196,002	10,846,798	9,789,611	10,132,583	10,587,729
総資産額 (千円)	29,364,180	26,059,577	25,545,106	24,602,050	22,491,702
1株当たり純資産額 (円)	497.80	442.75	399.63	413.66	432.03
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失( ) (円)	9.52	44.48	37.77	8.70	18.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.5	41.6	38.3	41.2	47.1
自己資本利益率 (%)	2.0			2.1	4.4
株価収益率 (倍)	25.2			35.6	19.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,273,172	276,589	1,107,842	1,330,512	3,233,283
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	35,594	1,720,529	528,748	1,237,745	277,525
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	791,549	1,048,559	280,588	162,320	2,883,840
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,661,950	717,617	1,015,321	1,268,557	1,398,225
従業員数 (名)	496	444	408	330	369

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	21,262,262	18,399,457	18,873,987	17,941,724	17,097,528
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	533,775	1,506,237	590,765	669,702	819,968
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	223,280	1,086,457	931,065	222,224	519,343
資本金 (千円)	2,343,000	2,343,000	2,343,000	2,343,000	2,343,000
発行済株式総数 (株)	24,500,000	24,500,000	24,500,000	24,500,000	24,500,000
純資産額 (千円)	12,060,176	10,744,457	9,697,715	10,016,234	10,562,673
総資産額 (千円)	28,506,648	25,237,995	24,670,778	22,827,021	21,584,443
1株当たり純資産額 (円)	492.25	438.57	395.88	408.91	431.00
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 ( )	( )	( )	( )	5.00 ( )
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失( ) (円)	9.11	44.35	38.01	9.07	20.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.3	42.6	39.3	43.9	48.9
自己資本利益率 (%)	1.9			2.3	5.0
株価収益率 (倍)	26.3			34.2	16.7
配当性向 (%)	65.8				23.9
従業員数 (名)	485	434	398	310	344

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【沿革】

- 大正6年6月 広栄製薬株式会社(資本金50万円)を設立し、酢酸の製造を開始する。
- 大正15年5月 社名を広栄株式会社と改称する。
- 昭和9年11月 ホルムアルデヒド類の製造を開始する。
- 昭和15年6月 東京出張所(現東京支店)を開設する。
- 昭和25年7月 社名を広栄化学工業株式会社と改称する。
- 昭和28年7月 多価アルコール類の製造を開始する。
- 昭和30年1月 大阪市東区伏見町二丁目14番地へ本社を移転する。
- 昭和34年9月 液体硫酸バンドの製造を開始する。(34年静岡県、36年北海道、37年埼玉県及び43年宮城県に各々工場を建設)
- 11月 森化成工業株式会社(現広栄テクノ株式会社)に資本参加する。
- 昭和37年10月 アミン類の製造を開始する。
- 昭和38年2月 大阪市東区道修町二丁目40番地(住友化学道修町ビル)へ本社を移転する。
- 昭和39年11月 ピリジン塩基類の製造を開始する。
- 昭和42年10月 千葉県姉崎地区に千葉工場を新設、45年同袖ヶ浦地区に新工場を建設、両工場を千葉製造所(現千葉プラント)とする。
- 昭和46年4月 資本金を10億円に増資する。
- 12月 ハイドロサルファイトの製造を開始する。
- 12月 医薬品の製造を開始する。
- 昭和51年4月 大阪製造所研究部を分離し研究所とする。
- 昭和56年9月 大阪市東区横堀二丁目7番地(住化不動産横堀ビル)へ本社を移転する。(現 中央区高麗橋四丁目6番17号)
- 昭和60年10月 ピラジン類とそのアンモ酸化による誘導体の製造を開始する。
- 昭和63年9月 草加工場(埼玉県)での液体硫酸バンドの製造を中止する。
- 平成2年11月 資本金を18億7千5百万円に増資する。
- 平成3年4月 広栄テクノサービス株式会社(資本金1千万円)を設立する。
- 平成7年4月 ドイツ、デュッセルドルフに駐在事務所を開設する。
- 平成9年10月 資本金を23億4千3百万円に増資する。
- 大阪証券取引所市場第二部へ上場する。
- 12月 大阪広栄サービス株式会社(資本金1千万円)を設立する。
- 平成10年6月 千葉広栄サービス株式会社(資本金1千万円)を設立する。
- 平成11年4月 米国、ニューヨークに駐在事務所を開設する。
- 平成12年7月 無機凝集剤事業を朝日化学工業株式会社に譲渡する。
- 平成15年1月 大阪市城東区放出西二丁目12番13号へ本店を移転する。
- 3月 米国、ニューヨーク駐在事務所を閉鎖する。
- 4月 千葉広栄サービス株式会社が大阪広栄サービス株式会社と合併し、広栄ゼネラルサービス株式会社に商号変更する。
- 7月 広栄パーストープ株式会社(資本金5千万円)を設立する。
- 平成16年10月 広和商事株式会社を存続会社として、広栄テクノサービス株式会社及び広栄ゼネラルサービス株式会社を合併し、広栄テクノ株式会社に商号変更する。

### 3 【事業の内容】

当企業集団(当社及び当社の関係会社)は、当社(提出会社、以下同じ)、親会社、子会社2社で構成され、ファイン製品部門、化成品部門の各事業の製造販売ならびに輸出入等の事業を行っている。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりである。なお、関係会社は各事業に関連しており、事業別に区分することは困難である。

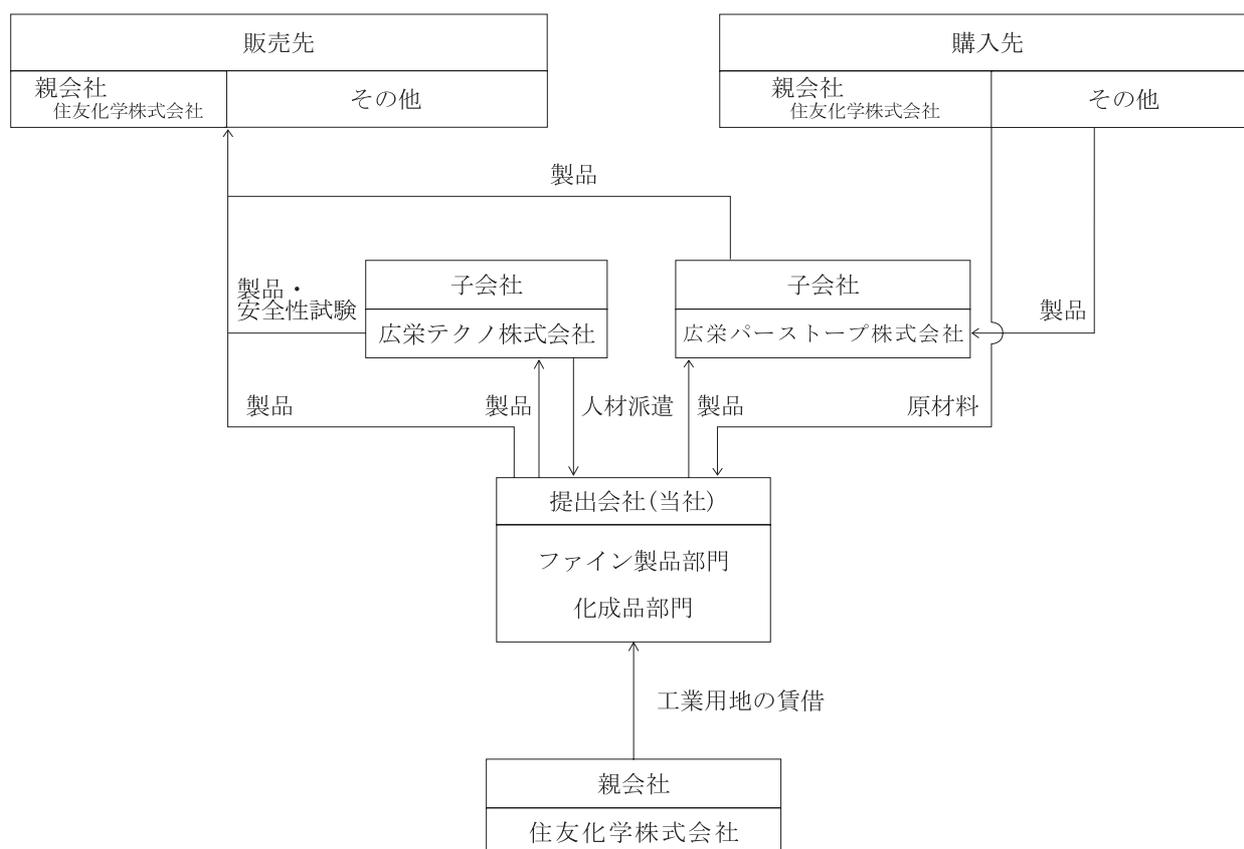
ファイン製品事業	医農薬関連化学品(医薬品、動物薬、農薬等の中間体や原料)及び機能性化学品(触媒、溶剤、高分子添加剤、樹脂、IT関連、写真薬等用)を製造、販売している。
化成品事業	各種合成樹脂原料、塗料原料等になる多価アルコール類やその他ホルムアルデヒド類等を製造、販売している。

連結子会社広栄パーストープ(株)は、当社からの多価アルコール製品の販売先である。

連結子会社広栄テクノ(株)は、当社からの化成品の販売先であり、また、同社は化学物質の安全性試験および当社への人材派遣を行っている。(広栄テクノ(株)は、広和商事(株)、広栄テクノサービス(株)および広栄ゼネラルサービス(株)の3社を平成16年10月1日付で合併させ、商号変更したものである。)

なお、当社は、主力工場である千葉プラントの用地を親会社から賃借している。

事業の系統図は概ね次のとおりである。



連結子会社は次のとおりである。

連結子会社	広栄パーストープ株式会社	多価アルコール製品の販売
〃	広栄テクノ株式会社	化成品の販売、安全性試験、人材派遣

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 住友化学(株) (注) 1 2	東京都中央区	89,699,341	総合化学工業	被所有 56.36 (0.46)	製品の一部を販売する一方、メタノール等主要原材料の一部の供給を受けている。 また、工場用地(千葉)を賃借している。 役員の兼任等 兼任3名、転籍7名
(連結子会社) 広栄テクノ(株) (注) 4	大阪市城東区	50,000	化成品の製造および販売、化学物質の安全性試験、労働者派遣等	所有 100.00	当社は同社に製品の一部を販売する一方、労働者派遣を受けている。 役員の兼務等 兼任5名
広栄パーストープ(株) (注) 3 4	東京都中央区	50,000	多価アルコール類およびそれらの誘導体製品の販売	所有 60.00	当社は同社に製品の一部を販売している。 役員の兼任等 兼任4名

(注) 1 議決権の被所有割合の( )内は、間接被所有割合で内数である。

2 有価証券報告書提出会社である。

3 特定子会社に該当する。

4 広栄テクノ(株)、広栄パーストープ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

項目	広栄テクノ(株)	広栄パーストープ(株)
主要な損益情報等		
(1) 売上高	2,739,292千円	5,426,679千円
(2) 経常利益( は経常損失)	18,246千円	40,869千円
(3) 当期純利益	24,893千円	22,337千円
(4) 純資産額	107,473千円	73,101千円
(5) 総資産額	307,608千円	2,181,823千円

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ファイン製品部門	247
化成品部門	73
全社(共通)	49
合計	369

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 非連結子会社であった広栄テクノサービス(株)、広栄ゼネラルサービス(株)で行っていた業務の一部を当社に移管したことに伴い、両社への出向の一部を解除したため、前連結会計年度末に比べ39名増加している。

##### (2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
344	40.3	17.0	5,551

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

##### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和21年5月結成され、現在UIゼンセン(全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合)同盟に加盟している。

労使関係は極めて円満で、組合加入人員は平成17年3月31日現在226人である。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、設備投資や輸出が増加したが、年度後半には米国・中国への輸出の伸び悩みやIT関連分野の在庫調整に加え、世界的な原油価格高騰、円高の進行などにより、景気は足踏み状態で推移した。

当社グループの製品関連分野においては、ファイン製品関係では、販売競争の激化が続いたが、化成品関係では関連業界の需要が緩やかに回復した。

このような情勢のもとで、当社グループは、拡販、原料価格上昇に応じた売価是正に取り組むなど積極的な営業活動を展開するとともに、中期経営計画で掲げた製造原価の合理化、物流・商流の合理化、在庫縮減等のコストダウン施策および新製品の開発・早期上市を全社を挙げて推進した。また、子会社の広和商事(株)、広栄テクノサービス(株)および広栄ゼネラルサービス(株)の3社を再編して広栄テクノ(株)を発足させる中で、コア事業分野への経営資源の集中を図るなど、グループを挙げて収益力の強化に努めてきた。

その結果、当連結会計年度の売上高は196億8千3百万円と前連結会計年度に比べ1億1千4百万円(0.6%)減少したが、損益面においては、コスト削減を中心に事業全般にわたる業務改善が順調に進んだ結果、営業利益は8億5千1百万円と前連結会計年度に比べ1億5百万円(14.2%)増加し、経常利益は7億2千4百万円と前連結会計年度に比べ6千2百万円(9.5%)増加した。当期純利益については、前連結会計年度に比べ2億3千9百万円(112.2%)増加の4億5千2百万円となった。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりである

#### (ファイン製品部門)

医薬品関連化学品では、販売競争の激化や円高により数量、価格ともに低落し、販売は前連結会計年度を下回った。機能性化学品およびその他ファイン製品は僅かに減少した。この結果、この部門の売上高は124億8千9百万円(前連結会計年度比6.7%減)となり、営業利益は4億7百万円(前連結会計年度比38.5%減)となった。

#### (化成品部門)

多価アルコール類は、塗料用樹脂などの国内需要が順調に推移する中で、拡販、売価の是正に注力した結果、販売は前連結会計年度を上回った。一方、その他化成品は減少した。この結果、この部門の売上高は71億9千3百万円(前連結会計年度比12.1%増)となり、営業利益は4億4千3百万円(前連結会計年度比437.0%増)となった。

なお、当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社はない。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や売上債権、棚卸資産など運転資金の圧縮などにより、前連結会計年度に比べて19億2百万円増加し、32億3千3百万円の収入となった。また投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資を抑制したことにより2億7千7百万円の支出にとどまり、前連結会計年度に比べて9億6千万円支出が減少した。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金および短期借入金の返済等により、28億8千3百万円の支出となった(前連結会計年度は1億6千2百万円の収入)。この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億2千9百万円増加の13億9千8百万円となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ファイン製品部門	9,461,463	7.5
化成品部門	4,079,756	9.7
合計	13,541,220	2.9

(注) 1 金額は、販売価格による。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当社は過去の販売実績と将来の予想に基づいて見込生産を行っている。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ファイン製品部門	12,489,841	6.7
化成品部門	7,193,686	12.1
合計	19,683,528	0.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住友商事㈱	3,881,199	19.6	3,690,557	18.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## 3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成16年度から平成18年度にわたる「中期経営計画」において、持続的成長を可能とする事業基盤の確立を基本方針として、含窒素有機化合物群における技術蓄積を活用し、ニッチ商品の充実を図るとともに、新しい柱として基幹化合物、機能製品、気相製品の創出を目指している。

具体的な取り組みとしては、製品原価の合理化、物流・商流の合理化、在庫縮減等を推進し、コスト競争力の更なる強化を進める一方、当社グループの強みであるブランド力・コア技術・ユーザー基盤を生かし、新製品の開発・上市を一層促進するなど、全社を挙げて、収益の向上に取り組んでいる。

平成17年度は原燃料価格の更なる高騰、円高傾向など厳しい事業環境が予想されるが、当社グループは引き続き売価是正に注力するとともに、2年目に入る中期経営計画を着実・精力的に実行し、コスト改善や既存製品の拡販および新製品開発のスピードアップを図るなど、一段の収益力の向上に努める。

また、安全・安定操業を基軸に環境問題や製品の安全性、品質の向上への対応についても万全を期し、顧客の期待に応えられる信頼性の高い企業を目指していく。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等（株価を含む）に影響を及ぼすリスクには以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成17年3月31日）現在において当社グループが判断したものであり、また本記載は将来発生し得るすべてのリスクを網羅したものではない。

##### (1) 為替レートの変動に係るリスク

当社グループは輸出売上高の比率が高く、その多くは外貨建で取引を行っているため、当該通貨に対して円高が進行した場合、輸出債権回収額が減少することになる。このようなリスクに対して、為替予約を実施して、短期的なリスクをヘッジするように努めているほか、原料購入を外貨建に切り替えること等により、為替脆弱性の軽減をはかっているが、中長期的な為替変動によるリスクを完全にヘッジすることはできないため、円高の進行は当社グループの経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

##### (2) 原燃料価格の変動に係るリスク

当社グループの主要原料のうち、アセトアルデヒドやメタノール等の原燃料価格は市況で変動するため、その価格の上昇を製品価格に転嫁できなかった場合は、当社グループの経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

##### (3) 製品価格やシェアの変動に係るリスク

当社グループの事業は、厳しい価格競争に直面している。国内企業との競争のほか、インドや中国等の安価な海外品との競争により、製品価格や販売シェアが低下し、この影響がコストの削減を上回った場合、当社グループの経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

##### (4) 新製品の開発に係るリスク

当社グループにとって、新製品の開発・上市は最重要課題のひとつであるが、ユーザー事情・厳しい競争環境等の不確定要素が大きいため、目標どおり進捗しなかった場合、当社グループの経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

##### (5) 退職給付債務に係るリスク

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、年金資産の期待運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて算出されているが、年金資産運用成績の悪化や超低金利の長期化などによる割引率の低下により、将来の退職給付費用が増加する場合があります、当社グループの経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

##### (6) 金利変動および株式相場変動に係るリスク

当社グループの有利子負債に係る金利変動リスクや、当社グループで保有している取引先等の株式にかかる株式相場変動リスクがあり、これらは当社グループの経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

##### (7) その他のリスク

その他、当社グループには、事故災害の発生リスク、知的財産や製造物責任などに係る訴訟リスク、環境問題に係る法的規制の強化リスク、取引先に対する債権に係る貸倒リスクなどがあり、これらのリスクが顕在化した場合は、グループの経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 土地賃貸借契約

相手先	借地	借地面積(m <sup>2</sup> )
住友化学株式会社	千葉工場用地(千葉県市原市)	10,453
	千葉工場用地(千葉県袖ヶ浦市)	120,730
	駐車場(千葉県袖ヶ浦市)	2,480
	計	133,663

### (2) 合併契約

相手先	合併会社名	設立目的	設立年月
パーストープ A B	広栄パーストープ株式会社	多価アルコール類およびそれらの誘導体製品の販売	平成15年6月

## 6 【研究開発活動】

当社は、常に独創技術の開発を基本理念として、新製品の開発からプロセスの合理化に至るまで、積極的な研究開発活動に取り組んでいる。

研究部門は、液相製品研究グループ、気相製品研究グループ及び生産技術センターから構成されている。

又、公的機関などの社外との共同研究を積極的に展開し、高度技術の修得と活用に努めている。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりである。

### (1) ファイン製品部門

主に液相製品研究グループ、気相製品研究グループ及び生産技術センターが中心となって、医薬中間体及び機能性材料等の新製品の開発や合理化研究に取り組んでいる。当連結会計年度の主な成果として、主要ピリジン誘導体及びアミンのプロセス合理化並びに新技術の開発推進のほか、新規の機能性材料として有機EL材料及び電池やバッテリーなどの電解質として応用が期待されるイオン性液体化合物の開発を進めた。

この部門の研究開発費は1,059,394千円であった。

### (2) 化成品部門

主に液相製品研究グループ及び生産技術センターが中心となって、多価アルコール類のプロセス合理化に取り組んでいる。

この部門の研究開発費は67,263千円であった。

この結果、当連結会計年度の研究開発費は1,126,657千円、研究員は74名であった。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態および経営成績の分析内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容である。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成17年3月31日）現在において当社グループが判断したものである。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成している。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているが、当社グループとしては、特に繰延税金資産の回収可能性についての見積りが重要であると考えている。繰延税金資産の回収可能性の評価は、将来の課税所得の充分性等により判断することとなっているが、当社グループは中期経営計画等に基づき、将来の課税所得を合理的に見積っている。しかしこの見積りには、4〔事業等のリスク〕で記載した様々なリスクが存在しているため、この見積り額が減少し、繰延税金資産を減額する可能性はある。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高と営業利益

当連結会計年度の売上高は196億8千3百万円と前連結会計年度に比べ1億1千4百万円（0.6%）の微減となった。セグメント別には、ファイン製品部門の売上高は、販売競争の激化や円高の進行などにより、数量、価格ともに低落し、前連結会計年度に比べ6.7%減収の124億8千9百万円となった。化成品部門の売上高は、国内需要が順調に推移する中で、拡販、売価の是正に注力した結果、前連結会計年度に比べ12.1%増収の71億9千3百万円となった。

営業利益については、年度後半には原料価格の高騰はあったものの、化成品を中心とする拡販の効果や中期経営計画で掲げた製品原価合理化等のコストダウンにより、当連結会計年度の売上原価は151億7千6百万円と前連結会計年度に比べ3億6千9百万円減少し、売上原価率は77.1%と前連結会計年度に比べ1.4ポイントの改善となり、営業利益は8億5千1百万円と前連結会計年度に比べ14.2%の増益となった。

#### 営業外損益と経常利益

営業外収益は、受取補償金や受取配当金の減少により前連結会計年度に比べ1億1千7百万円減少となる一方で、営業外費用は、借入金削減による支払利息減少や為替差損の減少により7千3百万円減少し、これらの結果、当連結会計年度の営業外損益は前連結会計年度に比べ損失が4千3百万円増加し、1億2千6百万円の損失となった。

この結果、経常利益は7億2千4百万円と前連結会計年度に比べ6千2百万円の改善となった。

#### 特別損益

前連結会計年度は特別退職金にかかる構造改革費用を計上していたが、当連結会計年度は特別損失の計上が無かったことに加えて、事業上不要となった株式の売却を行い、投資有価証券売却益6千4百万円を計上したため、特別損益は6千4百万円の利益となり、前連結会計年度に比べ3億8千8百万円の改善となった。

#### 当期純利益

経常利益7億2千4百万円に特別損益6千4百万円の利益を加算し、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は7億8千9百万円となった。ここから税金費用3億2千8百万円（法人税、住民税及び事業税2千6百万円と法人税等調整額3億1百万円の合計額）および少数株主利益8百万円を控除した当期純利益は4億5千2百万円となり、前連結会計年度の純利益2億1千3百万円からは2億3千9百万円の改善となった。

### (3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は13億9千8百万円となり、前連結会計年度に比べ1億2千9百万円増加している。これは営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローが29億5千5百万円となる一方で、財務活動によるキャッシュ・フローが短期借入金および長期借入金の返済により28億8千3百万円の支出となったことによる。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より19億2百万円多い32億3千3百万円となった。これは税金等調整前当期純利益7億8千9百万円と減価償却費9億2千8百万円、売上債権および棚卸資産の圧縮13億7千5百万円が主たる収入であった。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資を抑制したことにより、2億7千7百万円の支出にとどまった。

#### 資金需要について

当連結会計年度において、フリー・キャッシュ・フローを短期借入金および長期借入金の返済に充てた。今後はコスト競争力のさらなる向上や新製品開発力の強化・スピードアップを目的とした設備投資が見込まれるため、長期借入金の借入を行う可能性があるが、当面の資金需要については、利益改善や在庫縮減の推進等により減少することが予想され、短期的には借入金は減少する見込みである。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度で千葉プラント製造設備の更新・増強を中心に5億6千8百万円の投資を実施した。なお、連結子会社である広栄パーストープ(株)及び広栄テクノ(株)は、販売会社であり当連結会計年度において行った大きな投資はない。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりである。

ファイン製品部門においては、設備の老朽化更新・増強工事等を実施し、4億6千万円の投資を行った。

化成品部門においては、設備の合理化工事等を実施し、6千9百万円の投資を行った。

このほか全社共通部門では3千9百万円の投資を行った。

これらの所要資金については、全額自己資金により充当した。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

##### (1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪プラント (大阪市城東区)	ファイン製品部門	ファイン製品部門製造 設備	[7,926] 1,046,356	[1,539] 620,455	294 (35,600)	[662] 92,453	[10,128] 1,759,560	38
千葉プラント (千葉県袖ヶ浦市) (千葉県市原市)	ファイン製品部門 化成品部門	ファイン製品部門及び 化成品部門製造設備	1,218,230	2,669,353	80,197 (7,467) <133,663>	92,784	4,060,565	106
研究所 (大阪市城東区) (千葉県袖ヶ浦市)	ファイン製品部門 化成品部門	研究設備	389,624	428,576		123,904	942,105	85

(注) 1 上記金額には建設仮勘定を含めていない。

2 上記土地の < > 内は賃借中の面積であり、外数である。

3 上記中[ ]内は賃貸中のものであり、内数である。

4 大阪プラント及び千葉プラントには、寮及び社宅を含んでいる。

##### (2) 国内子会社

連結子会社である広栄パーストープ(株)及び広栄テクノ(株)は、販売会社であり所有設備は僅少である。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、需要予測や投資効率等を総合的に勘案して決定している。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は、次の通りである。

事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定 金額総額 (百万円)	資金調 達方法	着手及び完了予定	
						着手	完了
千葉プラント	千葉県 袖ヶ浦市	ファイン製品	開発 プラント	1,126	自己資金	平成17年 9月	平成18年 6月

(注) 当連結会計年度において、支払額は発生していない。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりである。  
 当社が発行する株式の総数は、8,000万株とする。  
 ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	24,500,000	24,500,000	大阪証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	24,500,000	24,500,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年10月2日	2,000,000	24,500,000	468,000	2,343,000	616,000	1,551,049

(注) 有償一般募集

(ブックビルディング方式)

発行価格	570円
引受価額	542円
発行価額	468円
資本組入額	234円

## (4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	4	7	58	0	0	973	1,042	
所有株式数(単元)	0	360	57	19,457	0	0	4,566	24,440	60,000
所有株式数の割合(%)	0	1.47	0.23	79.61	0	0	18.69	100	

(注) 自己株式11,352株は「株式の状況」の「個人その他」の欄に11単元および「単元未満株式の状況」の欄に352株含めて記載している。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	13,657	55.74
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区道修町三丁目1番8号	1,671	6.82
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町四丁目1番1号	1,457	5.95
田辺製薬株式会社	大阪市中央区道修町三丁目2番10号	910	3.71
住友商事株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	341	1.39
広栄化学社員持株会	大阪市城東区放出西二丁目12番13号	260	1.06
住友精化株式会社	兵庫県加古郡播磨町宮西346番地の1	130	0.53
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜二丁目4番6号	110	0.45
芦原 則子	大阪府寝屋川市池田南町7番地の15	101	0.41
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	100	0.41
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	100	0.41
柏木株式会社	大阪市中央区平野町一丁目6番6号	100	0.41
伊藤忠ケミカルフロンティア株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	100	0.41
計		19,037	77.70

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,429,000	24,429	同上
単元未満株式	普通株式 60,000		同上
発行済株式総数	24,500,000		
総株主の議決権		24,429	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式352株が含まれている。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 広栄化学工業(株)	大阪市城東区放出西 二丁目12番13号	11,000		11,000	0.04
計		11,000		11,000	0.04

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はない。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はない。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はない。

## 3 【配当政策】

当社は、持続的成長を可能とする経営基盤の確立を基本方針として、株主の長期的かつ安定的な利益の確保と、将来の事業展開に備えるための株主資本の充実などを勘案して、配当額を決定することを基本としている。

当期については、当初の計画を達成し増益となったため4期ぶりの復配を決定し、1株につき5円の配当を実施した。この結果、当期の配当性向は23.9%となった。

また、当期の内部留保については、中期経営計画で設定した各目標達成のための投資などに充当する予定であり、収益力の向上を図っていく所存である。

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	350	335	256	330	380
最低(円)	169	220	69	109	241

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	304	300	285	333	321	380
最低(円)	241	255	255	284	310	315

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		長尾雅昭	昭和17年4月8日生	昭和40年4月 住友化学工業(株)入社 平成元年7月 同社染料事業部第二染料部長 5年7月 同社農業化学品管理室部長 8年6月 同社取締役、支配人兼任 8年12月 同社取締役、海外アグロ事業部長 10年6月 同社取締役、支配人 12年6月 同社常務取締役就任 15年6月 当社取締役社長就任(現)	26
常務取締役 代表取締役		村田宏	昭和20年3月5日生	昭和42年4月 住友化学工業(株)入社 59年9月 同社退社 59年10月 住友製薬(株)入社 平成8年10月 同社総務部長、システム部長 10年6月 当社入社、経理部主席部員 10年6月 理事、経理部長 10年10月 同、経理部長、システム部長 11年6月 取締役、経理部長就任 12年6月 同、経理室長、総務人事室長 13年6月 同、経理室長 14年6月 同、支配人 16年6月 常務取締役就任(現)	21
取締役	研究所長	片岡敏明	昭和23年3月23日生	昭和47年4月 当社入社 平成7年1月 大阪製造所技術部長 9年1月 営業本部長 9年7月 営業本部主席部員 10年10月 営業本部主席部員、技術室主席部員 11年6月 千葉製造所副所長、技術室長 12年6月 千葉工場副工場長、技術室長 12年12月 新製品開発プロジェクトリーダー、研究所副所長 13年6月 取締役、新製品開発室長就任 14年6月 同、支配人 15年6月 同、研究所長(現)	10
取締役	総合計画室長	太田昭比古	昭和23年1月21日生	昭和45年4月 住友化学工業(株)入社 平成10年6月 同社石油化学業務室部長 13年1月 当社入社、企画室主席部員 13年6月 企画室長 14年6月 理事、企画室長 15年6月 取締役、総合計画室長就任(現)	6
取締役	支配人	隅田敏雄	昭和22年9月6日生	昭和45年4月 住友化学工業(株)入社 平成8年6月 同社生活環境事業部開発部長兼農業化学業務室主席部員 10年1月 同社農業化学業務室部長 13年6月 同社理事、支配人 15年6月 同社理事 16年6月 当社入社、社長付 16年6月 取締役、支配人兼任(現)	6
取締役	支配人	土肥憲治	昭和21年11月14日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年4月 研究所主席研究員 11年6月 研究所副所長 13年6月 理事、研究所副所長 15年6月 理事、製造技術室長 16年1月 理事、生産技術センター長 17年6月 取締役、支配人兼任(現)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	支配人	大岡 忠久	昭和20年9月13日生	昭和46年4月 平成11年4月 15年6月 16年6月 16年6月 17年6月	住友化学工業(株)入社 同社農材事業部飼料添加物部長 同社農材事業部長 当社入社、開発営業部副部長 理事、営業部長 取締役、支配人就任(現)	3
取締役		成瀬 三喜男	昭和21年10月13日生	昭和49年4月 平成6年4月 7年7月 8年1月 8年4月 9年7月 11年6月 12月6月 13年6月  14年11月  16年6月 17年6月 17年6月	住友化学工業(株)入社 同社技術室担当部長 当社入社、技術部担当部長 営業本部担当部長 営業本部部長 営業本部主席部員 営業本部副本部長 理事、営業事業部副事業部長 取締役、営業事業部副事業部長就任 同、開発営業部副部長、開発 営業部開発室長 同、開発部長 取締役(現) 広栄パーストープ(株)代表取締役社 長(現)	14
取締役		原 誠	昭和26年3月15日生	昭和49年4月 平成10年10月  11年4月  11年8月  15年4月 16年5月 17年6月 17年6月	住友化学工業(株)入社 住友製薬(株)企画部勤務兼住友化学 工業(株)本社勤務 住友製薬(株)経営計画室部長兼住友 化学工業(株)本社勤務 住友製薬(株)経営計画室部長兼住友 化学工業(株)医薬事業室部長 住友化学工業(株)石油化学業務室部 長 同社ラービグ計画準備室兼石油化 学業務室部長 同社執行役員就任(現) 当社取締役就任(現)	
監査役	常勤	伊藤 誠一	昭和19年12月8日生	昭和42年4月 平成6年4月 8年1月 10年1月 10年6月 11年6月 13年6月  14年11月 16年6月 17年6月	住友化学工業(株)入社 同社化成品事業部化成品部長 当社入社、経営企画室部長 企画室主席部員 理事、企画室長 取締役、企画室長就任 同、営業事業部長、東京支店 長 同、開発営業部長 常務取締役就任 監査役(常勤)就任(現)	14
監査役		河口 敏雄	昭和17年9月24日生	昭和43年4月 平成2年4月 6年10月  7年7月  9年6月 15年6月 17年6月	住友化学工業(株)入社 同社高槻研究所主席研究員 同社有機合成研究所解析科学グル ープマネージャー 当社入社、研究所主席研究員兼広 栄テクノサービス(株)事務従事 理事、広栄テクノサービス(株)社長 監査役(常勤)就任 監査役(現)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		伊藤雄二	昭和20年12月25日生	昭和45年4月 平成6年4月 6年7月 9年6月 13年6月 15年6月 16年6月 16年6月	住友化学工業(株)入社 同社経理部長 同社経理室部長 同社取締役、支配人就任 同社常務取締役就任 同社常務執行役員兼務 同社取締役(現) 当社監査役就任(現)	
監査役		水野雅之	昭和29年4月10日生	昭和52年4月 平成8年7月 10年12月 12年1月 16年6月 16年6月	住友化学工業(株)入社 同社物流管理部主席部員 同社総合計画室主席部員 同社技術・経営企画室主席部員 同社技術・経営企画室部長(現) 当社監査役就任(現)	
計						109

- (注) 1 取締役のうち原誠は商法188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役である。  
2 監査役のうち伊藤雄二及び水野雅之は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公正な企業活動を期すとともに、経営システムの効率性とスピードの向上を図ることが、コーポレート・ガバナンスにおいても重要であると考えている。

また、当社は、社会の倫理とルールを守る観点から、コンプライアンスを当社の極めて重要な経営の根幹として位置づけている。

当社の経営管理体制については、取締役会、代表取締役、監査役会で構成されている。これらに加え、取締役会の機能を補完強化するものとして、意思決定機能には経営会議を、監督機能にはコンプライアンス委員会をそれぞれ設置し、当社事業の運営に当たっている。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### 会社の機関

当社は監査役制度を採用しており、現在、社内監査役2名に加え、社外監査役2名の計4名で監査役会を構成している。また、取締役会は常勤取締役8名に加え、社外取締役1名の計9名で構成している。社外取締役1名および社外監査役2名は、いずれも住友化学株式会社に在籍している。上記の機関に加え、当社では、経営会議を原則として月2回開催し、当社経営上の重要事項について討議を行い、意思決定の一助としている。

#### 内部統制システム

内部統制システムの一環として、全常勤取締役を委員とするコンプライアンス委員会を運営している。同委員会では、「広栄化学企業行動憲章」「広栄化学企業行動マニュアル」を制定するほか、スピークアップ制度を導入し、これらを社内および関係先へ周知徹底するとともに、当社グループ各部門のコンプライアンス実施状況の討議等を行っており、コンプライアンスに則った企業活動を強化している。

#### リスク管理体制

第2〔事業の状況〕の4〔事業等のリスク〕に記載したような様々なリスクに対して、リスクの種類に応じそれぞれ所管部門を中心に全社を挙げてリスクの最小化に努めるとともに、リスクが顕在化した場合には迅速に対策を講ずるようにしている。

#### 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査は検査役1名の体制で、当社業務の状況について監査を行っている。また、監査役は検査役および会計監査人との間で定期的に監査内容の情報・意見交換を行っている。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は森下利一、吉田米作、後藤研了であり、あずさ監査法人に所属している。当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補6名である。

(3) 役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、ならびに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりである。

役員報酬

取締役に支払った報酬 61,957千円（うち、社外取締役 534千円）

監査役に支払った報酬 22,017千円（うち、社外監査役 1,068千円）

合計 83,974千円

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務の対価として支払うべき報酬

15,000千円

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金		968,557		898,225	
2 受取手形及び売掛金		5,423,135		4,593,118	
3 たな卸資産		6,582,921		6,092,532	
4 繰延税金資産		261,706		224,225	
5 その他		503,152		623,800	
6 貸倒引当金		23,251		17,207	
流動資産合計		13,716,221	55.8	12,414,694	55.2
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		2,780,964		2,683,883	
(2) 機械装置及び運搬具		4,147,268		3,718,385	
(3) その他		285,366		313,782	
(4) 土地		100,613		100,613	
(5) 建設仮勘定		39,780		86,772	
有形固定資産計		7,353,993	29.9	6,903,437	30.7
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		28,736		59,086	
(2) 施設利用権		6,444		6,155	
無形固定資産計		35,180	0.1	65,241	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	1,517,291		1,442,968	
(2) 長期貸付金		8,019		37,235	
(3) 繰延税金資産		1,676,837		1,418,011	
(4) その他		382,050		297,680	
(5) 貸倒引当金		87,544		87,567	
投資その他の資産計		3,496,655	14.2	3,108,328	13.8
固定資産合計		10,885,829	44.2	10,077,007	44.8
資産合計		24,602,050	100.0	22,491,702	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		3,732,402		3,954,037	
2 短期借入金		3,954,000		2,006,000	
3 賞与引当金		112,921		125,300	
4 その他		1,051,587		1,166,550	
流動負債合計		8,850,911	36.0	7,251,888	32.2
固定負債					
1 長期借入金		3,389,000		2,473,000	
2 繰延税金負債		13,634			
3 退職給付引当金		1,605,399		1,718,630	
4 役員退職慰労引当金		97,209		99,335	
5 長期預り金		474,291		339,664	
固定負債合計		5,579,534	22.7	4,630,630	20.6
負債合計		14,430,446	58.7	11,882,518	52.8
少数株主持分					
少数株主持分		39,020	0.1	21,454	0.1
資本の部					
資本金	3	2,343,000	9.5	2,343,000	10.4
資本剰余金		1,551,049	6.3	1,551,049	6.9
利益剰余金		5,521,375	22.5	5,987,030	26.6
その他有価証券評価差額金		718,378	2.9	709,709	3.2
自己株式	4	1,219	0.0	3,059	0.0
資本合計		10,132,583	41.2	10,587,729	47.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		24,602,050	100.0	22,491,702	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			19,798,070	100.0	19,683,528	100.0	
売上原価			15,545,653	78.5	15,176,306	77.1	
売上総利益			4,252,417	21.5	4,507,222	22.9	
販売費及び一般管理費							
1 発送費		416,057			533,530		
2 給与手当及び賞与	1	729,071			754,246		
3 賃借料		131,063			135,797		
4 試験研究費		1,247,434			1,126,657		
5 その他	2	983,628	3,507,254	17.7	1,105,883	3,656,116	18.6
営業利益			745,162	3.8		851,105	4.3
営業外収益							
1 受取利息		1,059			2,155		
2 受取配当金		88,034			24,866		
3 受取補償金		179,397			75,089		
4 物品売却益					31,889		
5 為替差益					25,543		
6 雑収益		43,211	311,703	1.6	35,042	194,587	1.0
営業外費用							
1 支払利息		84,928			63,484		
2 たな卸資産除却損		94,383			104,785		
3 たな卸資産評価損		58,942					
4 固定資産除却損		17,548			65,008		
5 廃棄物処理費					40,786		
6 製造休止損失		54,380			26,027		
7 為替差損		68,614					
8 雑損失		16,504	395,302	2.0	21,307	321,400	1.6
経常利益			661,564	3.4		724,293	3.7
特別利益							
1 投資有価証券売却益		26,834	26,834	0.1	64,732	64,732	0.3
特別損失							
1 構造改革費用	3	350,190	350,190	1.8			
税金等調整前当期純利益			338,207	1.7		789,025	4.0
法人税、住民税及び 事業税		7,210			26,500		
法人税等調整額		115,731	122,941	0.6	301,946	328,446	1.7
少数株主利益			2,091	0.0		8,241	0.0
当期純利益			213,175	1.1		452,337	2.3

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,551,049		1,551,049
資本剰余金期末残高			1,551,049		1,551,049
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,308,200		5,521,375
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		213,175		452,337	
2 連結子会社合併に伴う 増加高			213,175	13,317	465,655
利益剰余金期末残高			5,521,375		5,987,030

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	338,207	789,025
2		減価償却費	879,755	928,438
3		有形固定資産除売却損益	954	60,794
4		投資有価証券売却益	26,834	64,732
5		貸倒引当金の増減額(は減少)	1,263	6,153
6		賞与引当金の増減額(は減少)	21,241	12,378
7		退職給付引当金の増減額(は減少)	70,628	113,230
8		役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26,790	2,126
9		受取利息及び受取配当金	89,094	27,022
10		支払利息	84,928	63,484
11		売上債権の増減額(は増加)	415,763	885,569
12		たな卸資産の増減額(は増加)	973,506	490,389
13		仕入債務の増減額(は減少)	469,187	221,301
14		未払消費税等の増減額(は減少)	52,838	70,685
15		その他の増減	133,274	111,514
		小計	1,345,190	3,286,630
16		利息及び配当金の受取額	89,113	26,776
17		利息の支払額	91,090	65,639
18		法人税等の支払額	12,700	14,484
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			1,330,512	3,233,283
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		有形固定資産の取得による支出	1,440,226	364,343
2		有形固定資産の売却による収入	185,467	980
3		無形固定資産の取得による支出	12,550	39,280
4		投資有価証券の取得による支出	1,843	7,669
5		投資有価証券の売却による収入	50,214	91,192
6		投資有価証券の償還による収入	2,300	2,300
7		貸付けによる支出		36,000
8		貸付金の回収による収入	1,776	6,734
9		その他の増減	22,883	68,559
投資活動によるキャッシュ・フロー				
			1,237,745	277,525
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入金純増減額(は減少)	20,000	2,540,000
2		長期借入による収入	2,850,000	150,000
3		長期借入金の返済による支出	2,687,000	474,000
4		自己株式の取得による支出	479	1,840
5		少数株主への配当金の支払額	200	18,000
6		少数株主の株式引受による払込額	20,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
			162,320	2,883,840
現金及び現金同等物に係る換算差額				
			1,852	12,844
現金及び現金同等物の増減額(は減少)				
			253,235	84,762
現金及び現金同等物の期首残高				
			1,015,321	1,268,557
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額				
				44,906
現金及び現金同等物の期末残高				
			1,268,557	1,398,225

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1 連結子会社は広栄パーストープ(株)、広和商事(株)の2社である。当連結会計年度に子会社として設立した広栄パーストープ(株)について、当連結会計年度より連結の範囲に含めた。</p> <p>2 非連結子会社は広栄テクノサービス(株)、広栄ゼネラルサービス(株)の2社である。(千葉広栄サービス(株)と大阪広栄サービス(株)は平成15年4月1日付で合併し、広栄ゼネラルサービス(株)となった)</p> <p>3 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外した。</p>	<p>1 連結子会社は広栄パーストープ(株)、広栄テクノ(株)の2社である。(広和商事(株)、広栄テクノサービス(株)及び広栄ゼネラルサービス(株)の3社は、平成16年10月1日付で合併し、広栄テクノ(株)となった。)</p> <p>2 非連結子会社はない。</p>

2 持分法の適用に関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1 関連会社はない。</p> <p>2 非連結子会社は広栄テクノサービス(株)、広栄ゼネラルサービス(株)の2社であるが、上記のとおり当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していない。</p>	<p>1 同左</p> <p>2 非連結子会社はない。</p>

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>連結子会社のうち、広栄パーストープ(株)については12月末日を決算日としている。</p>	<p>同左</p>

4 会計処理基準に関する事項

摘要	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>満期保有目的の債券：償却原価法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価基準(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)                      時価のないもの                      移動平均法による原価基準</p>	<p>満期保有目的の債券：同左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左</p>

摘要	前連結会計年度	当連結会計年度
2 デリバティブ 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法  (重要な減価償却資産の減価償却の方法) 1 有形固定資産	時価基準 商品、原材料：移動平均法による低価基準 上記以外のたな卸資産：移動平均法による原価基準	同左 商品、原材料 総平均法による低価基準 (連結子会社は移動平均法による原価基準) 上記以外のたな卸資産 総平均法による原価基準 (連結子会社は移動平均法による原価基準) (会計処理方法の変更) 従来、当社のたな卸資産の評価方法は、月別移動平均法によっていたが、業務の効率化を図るため、当連結会計年度より総平均法に変更することとした。この変更による影響は、軽微である。
(重要な減価償却資産の減価償却の方法) 1 有形固定資産	定額法(一部の連結子会社は定率法)  (会計処理方法の変更) 従来、当社の有形固定資産の減価償却の方法については、定率法によっていたが、収益構造改革計画強化策(平成14年秋策定)にもとづき、平成15年3月末に設備の統廃合を実施した結果、統廃合後の設備については今後の低成長の経済環境下において、長期使用が可能で、かつ安定的な稼働を維持し収益に寄与していくことが予想されることから、当連結会計年度より、投下資本の平均的な回収を図るとともに費用収益を適切に対応させるために定額法に変更することとした。 この変更により従来の方によった場合に比べ減価償却費は487,412千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は366,459千円増加した。 セグメントに与える影響は、「注記事項(セグメント情報)」に記載している。	定額法(一部の連結子会社は定率法)
2 無形固定資産	定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	同左
(重要な引当金の計上基準) 1 貸倒引当金	売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については、合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上している。	同左
2 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に充当するために設定しており、その計算の基礎は当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。	同左

摘要	前連結会計年度	当連結会計年度
3 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理している。</p>	同左
4 役員退職慰労引当金	<p>役員退職慰労金の支払に充てるため設定しており、その計算の基礎は内規による期末役員退職慰労金要支給額の100%を計上している。</p>	同左
(重要なリース取引の処理方法)	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左
(重要なヘッジ会計の方法)		
1 ヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>また為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。</p>	同左
2 ヘッジ手段とヘッジ対象	<p>ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建債権及び外貨建予定取引</p>	同左
3 ヘッジ方針	<p>管理基準に従い、為替変動リスクをヘッジしている。</p>	同左
4 ヘッジの有効性評価の方法	<p>「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)に記載されている評価方法によっている。</p>	同左
(その他連結財務諸表作成のための重要な事項)		
消費税等の処理方法	<p>税抜方式によっている。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ連結貸借対照表上流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	同左

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。	同左

6 連結調整勘定に関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
連結調整勘定については、発生時に一時償却を行っている。	同左

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

前連結会計年度	当連結会計年度
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 賃貸収益 前連結会計年度において区分掲記していた「賃貸収益」(当連結会計年度3,516千円)は金額が僅少となったため、営業外収益の「雑収益」に含めて表示している。</p> <p>2 技術供与益 前連結会計年度において区分掲記していた「技術供与益」(当連結会計年度2,571千円)は金額が僅少となったため、営業外収益の「雑収益」に含めて表示している。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 物品売却益 「物品売却益」については、前連結会計年度は営業外収益の「雑収益」に含めて表示していたが、金額の重要性に鑑み、当連結会計年度において区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業外収益「雑収益」に含まれている「物品売却益」は4,328千円である。</p> <p>2 廃棄物処理費 「廃棄物処理費」については、前連結会計年度は営業外費用の「雑損失」に含めて表示していたが、金額の重要性に鑑み、当連結会計年度において区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業外費用「雑損失」に含まれている「廃棄物処理費」は202千円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

摘要	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 1 有形固定資産の減価償却累計額	24,982,373千円	25,139,315千円
2 このうち非連結子会社の株式	30,000千円	
3 当社の発行済株式総数	普通株式 24,500,000株	普通株式 24,500,000株
4 連結会社が保有する自己株式	普通株式 5,133株	普通株式 11,352株
2 担保提供資産		
投資有価証券	52,902千円	
(債務の名称及び金額)		
支払手形及び買掛金	134,632千円	
3 受取手形裏書譲渡額	5,000千円	

## (連結損益計算書関係)

摘要	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 1 このうち賞与引当 金繰入額	36,921千円	37,300千円
2 このうち退職給付 費用	175,661千円	169,121千円
このうち役員退職 慰労引当金繰入額	30,710千円	30,666千円
このうち減価償却 費	17,034千円	20,238千円
3 構造改革費用の内 訳	収益構造の改革に伴う費用であり、そ の内訳は次のとおりである。 特別退職金 350,190千円	
2 一般管理費及び当期製造 費用に含まれる研究開発 費	1,247,434千円	1,126,657千円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 968,557千円	現金及び預金勘定 898,225千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資 300,000千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資 500,000千円
現金及び現金同等物 <u>1,268,557千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,398,225千円</u>

## (リース取引関係)

摘要	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)		
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	1	リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額			1	リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額				
		機械装置 及び 運搬具	3,876	839	3,036		機械装置 及び 運搬具	8,706	2,500	6,205
		その他	108,521	70,043	38,477		その他	122,351	69,483	52,868
		合計	112,397	70,883	41,513		合計	131,057	71,984	59,073
		(注) 取得価額相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算 定している。			(注) 同左					
	2	未経過リース料期末残高相当額			2	未経過リース料期末残高相当額				
		1年内	17,874千円			1年内	24,179千円			
		1年超	23,639千円			1年超	34,894千円			
		合計	41,513千円			合計	59,073千円			
		(注) 未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子 込み法により算定している。				(注) 同左				
	3	支払リース料及び減価償却費相当 額			3	支払リース料及び減価償却費相当 額				
		支払リース料	21,122千円			支払リース料	22,297千円			
		減価償却費相当額	21,122千円			減価償却費相当額	22,297千円			
	4	減価償却費相当額の算定方法			4	減価償却費相当額の算定方法				
		リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってい る。				同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	174,814	1,397,248	1,222,433
債券			
その他			
小計	174,814	1,397,248	1,222,433
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	63,179	57,235	5,943
債券			
その他			
小計	63,179	57,235	5,943
合計	237,993	1,454,484	1,216,490

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 50,533千円 売却益 26,834千円

3 時価評価されていない有価証券(平成16年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
千葉県工業用水事業債	20,711

(2) 子会社株式

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	30,000

(3) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,096

4 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成16年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	2,300	9,200	9,211	
社債				
その他				
合計	2,300	9,200	9,211	

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	194,708	1,395,409	1,200,700
債券			
その他			
小計	194,708	1,395,409	1,200,700
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	17,895	17,052	843
債券			
その他			
小計	17,895	17,052	843
合計	212,603	1,412,461	1,199,857

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
売却額 91,588千円 売却益 64,732千円 売却損 18千円

3 時価評価されていない有価証券(平成17年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
千葉県工業用水事業債	18,411

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,096

4 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
(平成17年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	2,300	9,200	6,911	
社債				
その他				
その他				
合計	2,300	9,200	6,911	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 取引内容 当社は、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動におけるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っている。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 主としてドル建ての売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約見込高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建売掛金の為替変動リスクを軽減する目的で利用している。 なお、先物為替予約(デリバティブ取引)については、ヘッジ会計を適用している。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約取引 ヘッジ対象.....外貨建債権及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 管理基準に従い、為替変動リスクをヘッジしている。 ヘッジの有効性評価の方法 「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)に記載されている評価方法によっている。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引の契約先は、主として信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 先物為替予約取引の実行及び管理は、管理基準に従い、主として経理室が行っている。経理室は為替予約取引に係る記帳を行い、その実施状況及び評価損益等の情報につき定期的に社長に報告している。</p>	<p>(1) 取引内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。	同左

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度を設けるとともに、大阪薬業厚生年金基金の厚生年金基金制度に加入している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																
<p>2 退職給付債務等の内容 (1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,787,872千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">825,556千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 ( + )</td> <td style="text-align: right;">1,962,315千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">377,919千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">21,003千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 ( + + )</td> <td style="text-align: right;">1,605,399千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,787,872千円	年金資産	825,556千円	<hr/>		未積立退職給付債務 ( + )	1,962,315千円	未認識数理計算上の差異	377,919千円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	21,003千円	<hr/>		退職給付引当金 ( + + )	1,605,399千円	<p>2 退職給付債務等の内容 (1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,824,500千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">877,270千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 ( + )</td> <td style="text-align: right;">1,947,230千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">253,124千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">24,523千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 ( + + )</td> <td style="text-align: right;">1,718,630千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,824,500千円	年金資産	877,270千円	<hr/>		未積立退職給付債務 ( + )	1,947,230千円	未認識数理計算上の差異	253,124千円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	24,523千円	<hr/>		退職給付引当金 ( + + )	1,718,630千円
退職給付債務	2,787,872千円																																
年金資産	825,556千円																																
<hr/>																																	
未積立退職給付債務 ( + )	1,962,315千円																																
未認識数理計算上の差異	377,919千円																																
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	21,003千円																																
<hr/>																																	
退職給付引当金 ( + + )	1,605,399千円																																
退職給付債務	2,824,500千円																																
年金資産	877,270千円																																
<hr/>																																	
未積立退職給付債務 ( + )	1,947,230千円																																
未認識数理計算上の差異	253,124千円																																
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	24,523千円																																
<hr/>																																	
退職給付引当金 ( + + )	1,718,630千円																																
<p>(2) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">114,454千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">84,741千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">22,515千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">123,878千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,456千円</td> </tr> <tr> <td>臨時費用</td> <td style="text-align: right;">330,350千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + + + )</td> <td style="text-align: right;">619,453千円</td> </tr> </table>	勤務費用	114,454千円	利息費用	84,741千円	期待運用収益	22,515千円	数理計算上の差異の 費用処理額	123,878千円	過去勤務債務の費用処理額	11,456千円	臨時費用	330,350千円	<hr/>		退職給付費用 ( + + + + + )	619,453千円	<p>(2) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">111,700千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">67,953千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">24,766千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">124,795千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,200千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + + )</td> <td style="text-align: right;">264,482千円</td> </tr> </table>	勤務費用	111,700千円	利息費用	67,953千円	期待運用収益	24,766千円	数理計算上の差異の 費用処理額	124,795千円	過去勤務債務の費用処理額	15,200千円	<hr/>		退職給付費用 ( + + + + )	264,482千円		
勤務費用	114,454千円																																
利息費用	84,741千円																																
期待運用収益	22,515千円																																
数理計算上の差異の 費用処理額	123,878千円																																
過去勤務債務の費用処理額	11,456千円																																
臨時費用	330,350千円																																
<hr/>																																	
退職給付費用 ( + + + + + )	619,453千円																																
勤務費用	111,700千円																																
利息費用	67,953千円																																
期待運用収益	24,766千円																																
数理計算上の差異の 費用処理額	124,795千円																																
過去勤務債務の費用処理額	15,200千円																																
<hr/>																																	
退職給付費用 ( + + + + )	264,482千円																																
<p>(3) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	3.0%	過去勤務債務の額の処理年数	5年	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>(3) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	同左	割引率	同左	期待運用収益率	同左	過去勤務債務の額の処理年数	同左	数理計算上の差異の処理年数	同左												
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.5%																																
期待運用収益率	3.0%																																
過去勤務債務の額の処理年数	5年																																
数理計算上の差異の処理年数	5年																																
退職給付見込額の 期間配分方法	同左																																
割引率	同左																																
期待運用収益率	同左																																
過去勤務債務の額の処理年数	同左																																
数理計算上の差異の処理年数	同左																																

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	(流動資産)		(流動資産)
	棚卸資産の整理		棚卸資産の整理
	賞与引当金繰入超過額		賞与引当金繰入超過額
	固定資産除却損		その他
	その他		計
	計		
	(固定資産)		(固定資産)
	繰越欠損金		繰越欠損金
	従業員退職給付引当金繰入超過額		従業員退職給付引当金繰入超過額
	減価償却費限度超過額		減価償却費限度超過額
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	その他		その他
	計		計
	繰延税金資産 小計		繰延税金資産 小計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	(固定負債)		(固定負債)
	固定資産圧縮記帳の償却		固定資産圧縮記帳の償却
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債 小計		繰延税金負債 小計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		
	住民税均等割額		
	その他		
	計		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	ファイン製品部門 (千円)	化成品部門 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	13,379,773	6,418,297	19,798,070		19,798,070
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	13,379,773	6,418,297	19,798,070		19,798,070
営業費用	12,717,228	6,335,679	19,052,908		19,052,908
営業利益	662,545	82,617	745,162		745,162
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	15,134,365	4,341,361	19,475,727	5,126,322	24,602,050
減価償却費	711,350	152,416	863,767	15,988	879,755
資本的支出	285,069	168,028	453,097	2,210	455,307

(注) 1 事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性等によっている。

2 各事業区分に属する製品の名称

(ファイン製品部門) 医農薬関連化学品、機能性化学品、その他

(化成品部門) 多価アルコール類、その他

3 営業費用は、すべて各セグメントに配賦している。

4 資産のうち、消去又は全社の項目の中に消去はない。全社資産の主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等である。

5 当社は当連結会計年度から、有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更することとしたが(「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」参照)、この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、ファイン製品部門の営業利益は287,564千円、化成品部門の営業利益は78,895千円増加した。また、減価償却費についてはファイン製品部門が369,764千円、化成品部門が106,874千円、消去又は全社が10,773千円それぞれ減少している。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ファイン製品 部門 (千円)	化成品部門 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	12,489,841	7,193,686	19,683,528		19,683,528
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	12,489,841	7,193,686	19,683,528		19,683,528
営業費用	12,082,368	6,750,053	18,832,422		18,832,422
営業利益	407,473	443,632	851,105		851,105
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	13,803,461	3,687,952	17,491,414	5,000,288	22,491,702
減価償却費	743,239	168,136	911,375	17,063	928,438
資本的支出	460,217	69,001	529,218	39,413	568,632

(注) 1 事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性等によっている。

2 各事業区分に属する製品の名称

(ファイン製品部門) 医農薬関連化学品、機能性化学品、その他

(化成品部門) 多価アルコール類、その他

3 営業費用は、すべて各セグメントに配賦している。

4 資産のうち、消去又は全社の項目の中に消去はない。全社資産の主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等である。

5 当社は当連結会計年度から、たな卸資産の評価方法を移動平均法から総平均法に変更することとしたが(「連結財務諸表作成のため基準となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」参照)、この変更により各セグメントに対して与える影響は軽微である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,478,391	3,349,702	1,550,853	123,246	7,502,193
連結売上高(千円)					19,798,070
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.5	16.9	7.8	0.6	37.9

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア.....インド、中国  
 (2) ヨーロッパ.....フランス、イギリス  
 (3) 北米.....アメリカ、カナダ  
 (4) その他の地域.....南アフリカ、オーストラリア  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,665,086	3,240,603	1,339,923	39,847	7,285,459
連結売上高(千円)					19,683,528
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.5	16.5	6.8	0.2	37.0

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア.....中国、インド  
 (2) ヨーロッパ.....フランス、スウェーデン  
 (3) 北米.....アメリカ、カナダ  
 (4) その他の地域.....南アフリカ、オーストラリア  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	住友化学工業株式会社	大阪市中央区	89,699,341	総合化学工業	直接 55.86 間接 0.49	兼任1名 転籍7名	製品の一部を販売する一方、メタノール等主要原材料の供給を受けている。また、工場用地(千葉)を賃借している。	原材料の購入	3,816,761	買掛金	1,771,147

取引条件及び取引条件の決定方針

原材料の購入については、市況価格等を勘案し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

(注)上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	住友化学株式会社	東京都中央区	89,699,341	総合化学工業	直接 55.90 間接 0.46	兼任3名 転籍7名	製品の一部を販売する一方、メタノール等主要原材料の供給を受けている。また、工場用地(千葉)を賃借している。	原材料の購入	3,519,102	買掛金	1,962,676

取引条件及び取引条件の決定方針

原材料の購入については、市況価格等を勘案し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。  
 2 「住友化学株式会社」は平成16年10月1日に「住友化学工業株式会社」から商号を変更するとともに、本店所在地を大阪市中央区から東京都中央区に変更している。

( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	413円66銭	1株当たり純資産額	432円03銭
1株当たり当期純利益金額	8円70銭	1株当たり当期純利益金額	18円14銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

摘要	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
当期純利益(千円)	213,175	452,337
普通株主に帰属しない金額(千円)		8,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	( )	(8,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	213,175	444,337
普通株式の期中平均株式数(株)	24,496,147	24,492,341

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,480,000	940,000	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	474,000	1,066,000	1.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,389,000	2,473,000	1.1	平成18年5月12日 から 平成20年2月8日
その他の有利子負債				
長期預り金	474,291	339,664		
合計	7,817,291	4,818,664		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,507,000	966,000		
その他の有利子負債				

(2) 【その他】

該当事項はない。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第143期 (平成16年3月31日)		第144期 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金		855,662		690,669	
2 売掛金	4	4,445,408		4,509,245	
3 商品		515,870		350,592	
4 製品		1,679,650		1,512,528	
5 半製品		2,128,079		1,884,810	
6 原材料		793,573		697,362	
7 仕掛品		924,493		979,269	
8 前払費用		13,611		12,852	
9 未収入金	4	183,425		119,730	
10 繰延税金資産		250,369		198,528	
11 預け金		300,000		500,000	
12 その他		4,727		13,702	
13 貸倒引当金		4,900		4,900	
流動資産合計		12,089,974	53.0	11,464,392	53.1
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		1,991,582		1,958,469	
(2) 構築物		785,298		723,392	
(3) 機械装置		4,140,868		3,712,032	
(4) 車両運搬具		6,399		6,352	
(5) 工具器具備品		283,723		312,375	
(6) 土地		100,613		100,613	
(7) 建設仮勘定		39,780		86,772	
有形固定資産計		7,348,266	32.2	6,900,009	32.0
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		18,132		49,702	
(2) 施設利用権		5,308		5,134	
無形固定資産計		23,440	0.1	54,837	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,375,183		1,421,598	
(2) 関係会社株式		76,677		83,276	
(3) 長期貸付金		700		33,051	
(4) 従業員長期貸付金		5,644		4,184	
(5) 長期前払費用		26,785		26,631	
(6) 差入保証金		189,983		168,559	
(7) 長期滞留債権		75,555		75,555	
(8) 繰延税金資産		1,676,837		1,414,275	
(9) その他		25,503		25,603	
(10) 貸倒引当金		87,530		87,530	
投資その他の資産計		3,365,339	14.7	3,165,205	14.7
固定資産合計		10,737,047	47.0	10,120,051	46.9
資産合計		22,827,021	100.0	21,584,443	100.0

区分	注記 番号	第143期 (平成16年3月31日)		第144期 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>負債の部</b>						
<b>流動負債</b>						
1 支払手形	4	86,239	31.7	122,703	29.6	
2 買掛金		3,070,891		3,296,234		
3 短期借入金		2,490,000		640,000		
4 一年以内返済予定の 長期借入金		474,000		1,066,000		
5 未払金		710,142		635,378		
6 未払費用		14,952		12,703		
7 賞与引当金		110,000		120,000		
8 預り金		20,990		42,736		
9 設備関係支払手形		1,806		79,700		
10 設備関係未払金		270,601		371,553		
流動負債合計		7,249,624		6,387,010		
<b>固定負債</b>						
1 長期借入金		3,389,000	24.4	2,473,000	21.5	
2 退職給付引当金		1,598,383		1,717,945		
3 役員退職慰労引当金		91,900		96,563		
4 長期預り金		481,878		347,251		
固定負債合計		5,561,162		4,634,759		
負債合計		12,810,786	56.1	11,021,769	51.1	
<b>資本の部</b>						
<b>資本金</b>						
資本金	2	2,343,000	10.3	2,343,000	10.8	
<b>資本剰余金</b>						
<b>資本準備金</b>						
資本準備金		1,551,049	6.8	1,551,049	7.2	
資本剰余金合計		1,551,049				1,551,049
<b>利益剰余金</b>						
1 利益準備金		341,210	23.8	341,210	27.6	
2 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		6,975				5,251
(2) 別途積立金		6,402,000				5,002,000
3 当期末処分利益又は 当期末処理損失( )		1,306,899				614,168
利益剰余金合計		5,443,285		5,962,629		
その他有価証券評価差額金	5	680,117	3.0	709,054	3.3	
自己株式	3	1,219	0.0	3,059	0.0	
資本合計		10,016,234	43.9	10,562,673	48.9	
負債資本合計		22,827,021	100.0	21,584,443	100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	第143期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第144期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		14,106,965			13,404,923		
2 商品売上高		3,834,758	17,941,724	100.0	3,692,604	17,097,528	100.0
売上原価							
1 製品・商品期首たな卸高		2,768,982			2,195,521		
2 当期商品仕入高		2,781,734			2,570,048		
3 当期製品製造原価		10,933,843			10,404,869		
計		16,484,560			15,170,439		
4 他勘定振替高	1	217,110			65,713		
5 製品・商品期末たな卸高		2,195,521	14,071,928	78.4	1,863,121	13,241,604	77.4
売上総利益			3,869,795	21.6		3,855,923	22.6
販売費及び一般管理費							
1 発送費		301,099			306,751		
2 保管料		116,187			124,208		
3 役員報酬		78,375			83,974		
4 給与手当及び賞与		503,003			517,839		
5 賞与引当金繰入額		34,000			32,000		
6 福利及び厚生費		91,182			121,927		
7 退職給付費用		172,009			161,226		
8 役員退職慰労 引当金繰入額		29,347			29,303		
9 交際費		21,081			18,353		
10 旅費交通費		89,226			88,270		
11 通信費		39,457			37,821		
12 租税公課		21,530			44,952		
13 減価償却費		15,231			16,680		
14 賃借料		105,021			97,461		
15 図書費		4,713			4,412		
16 雑費		254,393			205,132		
17 試験研究費	2	1,247,434	3,123,292	17.4	1,126,657	3,016,973	17.7
営業利益			746,502	4.2		838,949	4.9
営業外収益							
1 受取利息		631			1,718		
2 受取配当金		88,894			125,865		
3 受取補償金		179,397			75,089		
4 物品売却益					31,889		
5 為替差益					25,543		
6 雑収益		42,371	311,294	1.7	24,087	284,193	1.7

区分	注記 番号	第143期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第144期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		80,396			56,370		
2 たな卸資産除却損		93,131			104,282		
3 たな卸資産評価損		58,942					
4 固定資産除却損		17,548			63,790		
5 廃棄物処理費					40,786		
6 製造休止損失		54,380			26,027		
7 為替差損		67,225					
8 雑損失		16,469	388,094	2.2	11,916	303,174	1.8
経常利益			669,702	3.7		819,968	4.8
特別利益							
1 投資有価証券売却益		26,834	26,834	0.1			
特別損失							
1 構造改革費用	3	350,190	350,190	1.9			
税引前当期純利益			346,346	1.9		819,968	4.8
法人税、住民税及び 事業税		6,000			6,000		
法人税等調整額		118,121	124,121	0.7	294,625	300,625	1.8
当期純利益			222,224	1.2		519,343	3.0
前期繰越利益又は 前期繰越損失( )			1,529,123			94,824	
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )			1,306,899			614,168	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第143期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第144期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		5,778,416	56.6	5,942,580	58.0
労務費	1	1,341,930	13.1	1,476,367	14.4
経費		3,088,623	30.3	2,826,570	27.6
(うち減価償却費)		(749,439)		(788,947)	
(うち電力料)		(364,855)		(348,262)	
(うち賃借料)		(227,811)		(231,174)	
当期総製造費用		10,208,969	100.0	10,245,518	100.0
半製品仕掛品期首たな卸高		3,869,720		3,052,572	
他勘定振替高	2	92,273		29,142	
合計		13,986,416		13,268,949	
半製品仕掛品期末たな卸高		3,052,572		2,864,079	
当期製品製造原価		10,933,843		10,404,869	

(脚注)

摘要	第143期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第144期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 このうち退職給付費用 賞与引当金繰入額	84,798千円 55,000千円	69,491千円 64,000千円
2 他勘定振替高	主なものは、試験研究費への振替高 175,733千円である。	主なものは、営業外費用(製造休止 損失)への振替高 26,027千円であ る。
原価計算の方法	工程別総合原価計算	同左

【利益処分計算書(第144期)又は損失処理計算書(第143期)】

株主総会承認年月日	第143期 (平成16年6月29日)		第144期 (平成17年6月29日)	
科目	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )		1,306,899		614,168
任意積立金取崩額				
1 固定資産圧縮積立金取崩額	1,724		1,723	
2 別途積立金取崩額	1,400,000	1,401,724		1,723
合計		94,824		615,891
利益処分数額				
1 配当金			122,443	
2 役員賞与金			8,000	
(うち監査役賞与金)	( )		(1,000)	130,443
次期繰越利益		94,824		485,447

重要な会計方針

項目	第143期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第144期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 デリバティブ</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>満期保有目的の債券：償却原価法                      その他有価証券                      時価があるもの                      決算末日の市場価格等に基づく時価基準(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価基準</p> <p>時価基準</p> <p>商品、原材料：移動平均法による低価基準                      上記以外のたな卸資産：移動平均法による原価基準</p>	<p>満期保有目的の債券：同左                      その他有価証券                      時価があるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左                      同左</p> <p>商品、原材料：総平均法による低価基準                      上記以外のたな卸資産：総平均法による原価基準</p> <p>(会計処理方法の変更)                      従来、たな卸資産の評価方法は、月別移動平均法によっていたが、業務の効率化を図るため、当事業年度より総平均法に変更することとした。この変更による影響は、軽微である。</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>無形固定資産</p>	<p>定額法                      (会計処理方法の変更)                      従来、有形固定資産の減価償却の方法については、定率法によっていたが、収益構造改革計画強化策(平成14年秋策定)にもとづき、平成15年3月末に設備の統廃合を実施した結果、統廃合後の設備については今後の低成長の経済環境下において、長期使用が可能で、かつ安定的な稼働を維持し収益に寄与していくことが予想されることから、当事業年度より、投下資本の平均的な回収を図るとともに費用収益を適切に対応させるために定額法に変更することとした。                      この変更により従来の方法によった場合に比べ減価償却費は487,412千円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は366,459千円増加した。</p> <p>定額法                      ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>定額法</p> <p>同左</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p>	<p>売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については、合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を検討して計上している。</p>	<p>同左</p>

項目	第143期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第144期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に充てるため設定しており、その計算の基礎は当期に負担すべき支給見込額を計上している。	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。	同左
役員退職慰労引当金	過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理している。	同左
6 リース取引の処理方法	役員退職慰労金の支払に充てるため設定しており、その計算の基礎は内規による期末役員退職慰労金要支給額の100%を計上している。	同左
7 ヘッジ会計の方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。	ヘッジ会計の方法 同左
	ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建債権及び外貨建予定取引	ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	ヘッジ方針 管理基準に従い、為替変動リスクをヘッジしている。	ヘッジ方針 同左
	ヘッジの有効性評価の方法 「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)に記載されている評価方法によっている。	ヘッジの有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、貸借対照表上の「未払金」に含めて表示している。	消費税等の処理方法 同左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第143期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第144期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1 賃貸収益 前期において区分掲記していた「賃貸収益」(当期3,516千円)は金額が僅少となったため、営業外収益の「雑収益」に含めて表示している。</p> <p>2 技術供与益 前期において区分掲記していた「技術供与益」(当期2,571千円)は金額が僅少となったため、営業外収益の「雑収益」に含めて表示している。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 物品売却益 「物品売却益」については、前期は営業外収益の「雑収益」に含めて表示していたが、金額の重要性に鑑み、当期において区分掲記することとした。なお、前期の営業外収益「雑収益」に含まれている「物品売却益」は4,328千円である。</p> <p>2 廃棄物処理費 「廃棄物処理費」については、前期は営業外費用の「雑損失」に含めて表示していたが、金額の重要性に鑑み、当期において区分掲記することとした。なお、前期の営業外費用「雑損失」に含まれている「廃棄物処理費」は202千円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

摘要	第143期 (平成16年3月31日)	第144期 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却 累計額	24,964,590千円	25,136,058千円
2 授権株式数 発行済株式数	普通株式 80,000千株 普通株式 24,500千株 ただし、定款の定めにより株式の消却 が行われた場合には、会社が発行する 株式について、これに相当する株式数 を減ずる。	普通株式 80,000千株 普通株式 24,500千株 ただし、定款の定めにより株式の消却 が行われた場合には、会社が発行する 株式について、これに相当する株式数 を減ずる。
3 自己株式数	普通株式 5,133株	普通株式 11,352株
4 区分掲記されたもの以外 で各科目に含まれている 関係会社に対するものは 次のとおりである。		
売掛金	1,447,100千円	1,206,023千円
未収入金	59,834千円	45,578千円
買掛金	1,882,474千円	1,973,262千円
5 時価評価に伴う配当制限	その他有価証券の評価差額により、純 資産額が680,117千円増加している。 なお、当該金額は商法施行規則第124 条第3号の規定により、配当に充当す ることが制限されている。	その他有価証券の評価差額により、純 資産額が709,054千円増加している。 なお、当該金額は商法施行規則第124 条第3号の規定により、配当に充当す ることが制限されている。

## (損益計算書関係)

摘要	第143期		第144期	
	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1 1 他勘定振替高の主な内訳				
営業外費用振替高		15,065千円		19,202千円
販売費振替高		26,267千円		26,467千円
半製品等振替高		160,450千円		26,029千円
2 試験研究費の内訳				
給与手当及び賞与		379,408千円		394,438千円
賞与引当金繰入額		21,000千円		24,000千円
退職給付費用		28,643千円		25,869千円
減価償却費		113,281千円		119,253千円
その他		705,100千円		563,096千円
3 構造改革費用の内訳				
		収益構造の改革に伴う費用でありその内訳は次のとおりである。		
		特別退職金	350,190千円	
2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。				
売上高		4,661,608千円		5,169,305千円
原材料仕入高		3,595,785千円		3,765,541千円
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		1,247,434千円		1,126,657千円

## (リース取引関係)

摘要	第143期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第144期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																				
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,876</td> <td>839</td> <td>3,036</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>108,521</td> <td>70,043</td> <td>38,477</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112,397</td> <td>70,883</td> <td>41,513</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,874千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,639千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,513千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,122千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,122千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,876	839	3,036	工具器具備品	108,521	70,043	38,477	合計	112,397	70,883	41,513	1年内	17,874千円	1年超	23,639千円	合計	41,513千円	支払リース料	21,122千円	減価償却費相当額	21,122千円	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,706</td> <td>2,500</td> <td>6,205</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>122,351</td> <td>69,483</td> <td>52,868</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131,057</td> <td>71,984</td> <td>59,073</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>24,179千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,894千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,073千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,297千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,297千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	8,706	2,500	6,205	工具器具備品	122,351	69,483	52,868	合計	131,057	71,984	59,073	1年内	24,179千円	1年超	34,894千円	合計	59,073千円	支払リース料	22,297千円	減価償却費相当額
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
車両運搬具	3,876	839	3,036																																																			
工具器具備品	108,521	70,043	38,477																																																			
合計	112,397	70,883	41,513																																																			
1年内	17,874千円																																																					
1年超	23,639千円																																																					
合計	41,513千円																																																					
支払リース料	21,122千円																																																					
減価償却費相当額	21,122千円																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
車両運搬具	8,706	2,500	6,205																																																			
工具器具備品	122,351	69,483	52,868																																																			
合計	131,057	71,984	59,073																																																			
1年内	24,179千円																																																					
1年超	34,894千円																																																					
合計	59,073千円																																																					
支払リース料	22,297千円																																																					
減価償却費相当額	22,297千円																																																					

## (有価証券関係)

	第143期 (平成16年3月31日)	第144期 (平成17年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式の時価のあるもの	該当事項はない。	同左

## (税効果会計関係)

第143期 (平成16年3月31日)		第144期 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	(流動資産)		(流動資産)
	棚卸資産の整理		棚卸資産の整理
	119,282千円		95,797千円
	賞与引当金繰入超過額		賞与引当金繰入超過額
	44,660千円		48,720千円
	固定資産除却損		その他
	30,660千円		54,010千円
	その他		計
	55,765千円		198,528千円
	計		
	250,369千円		
	(固定資産)		(固定資産)
	繰越欠損金		繰越欠損金
	1,324,652千円		1,009,181千円
	従業員退職給付引当金		従業員退職給付引当金
	繰入超過額		繰入超過額
	608,798千円		677,616千円
	減価償却費限度超過額		減価償却費限度超過額
	73,767千円		58,582千円
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	37,311千円		39,204千円
	その他		その他
	100,758千円		116,741千円
	計		計
	2,145,288千円		1,901,326千円
	繰延税金資産 小計		繰延税金資産 小計
	2,395,657千円		2,099,854千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	(固定負債)		(固定負債)
	固定資産圧縮記帳の償却		固定資産圧縮記帳の償却
	3,589千円		2,411千円
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	464,861千円		484,639千円
	繰延税金負債 小計		繰延税金負債 小計
	468,450千円		487,051千円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	1,927,207千円		1,612,803千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	41.9%		40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に		交際費等永久に損金に
	算入されない項目		算入されない項目
	2.8%		1.1%
	受取配当金等永久に益金に		受取配当金等永久に益金に
	算入されない項目		算入されない項目
	9.4%		5.8%
	住民税均等割額		その他
	1.7%		0.8%
	その他		計
	1.2%		3.9%
	計		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	6.1%		36.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	35.8%		

( 1 株当たり情報)

第143期		第144期	
1株当たり純資産額	408円91銭	1株当たり純資産額	431円00銭
1株当たり当期純利益金額	9円07銭	1株当たり当期純利益金額	20円88銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

摘要	第143期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第144期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	222,224	519,343
普通株主に帰属しない金額(千円)		8,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	( )	(8,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	222,224	511,343
普通株式の期中平均株式数(株)	24,496,147	24,492,341

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
武田薬品工業(株)	139,976	715,277
塩野義製薬(株)	146,371	216,336
田辺製薬(株)	122,032	130,330
関西ペイント(株)	136,500	90,636
荒川化学工業(株)	28,800	47,462
住友商事(株)	44,022	40,456
住友精化(株)	120,000	38,400
有機合成薬品工業(株)	73,000	30,222
田岡化学工業(株)	70,000	23,030
日本化薬(株)	20,000	12,400
その他(7銘柄)	91,710	58,636
計	992,411	1,403,187

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
千葉県昭和54年度公債第9回二号	18,411	18,411
計	18,411	18,411

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,534,305	59,474	30,409	4,563,370	2,604,901	83,565	1,958,469
構築物	2,442,420	5,439	22,426	2,425,433	1,702,040	63,401	723,392
機械装置	22,820,084	382,351	694,714	22,507,720	18,795,688	733,169	3,712,032
車両運搬具	79,815	798	4,336	76,277	69,925	487	6,352
工具器具備品	2,295,835	73,773	93,731	2,275,878	1,963,502	37,703	312,375
土地	100,613			100,613			100,613
建設仮勘定	39,780	528,860	481,868	86,772			86,772
有形固定資産計	32,312,857	1,050,697	1,327,486	32,036,067	25,136,058	918,327	6,900,009
無形固定資産							
ソフトウェア				82,028	32,325	6,380	49,702
施設利用権				69,574	64,439	173	5,134
無形固定資産計				151,602	96,765	6,553	54,837
長期前払費用	43,091	14,763	12,288	45,565	18,934	14,917	26,631
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

  機械装置    千葉プラント    製造設備更新工事ほか    332,033千円  
  建設仮勘定    千葉プラント    製造設備更新工事ほか    452,056千円

2 当期減少額のうち主なものは、次の通りである。

  機械装置    千葉プラント    製造設備更新工事ほか    675,414千円

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の百分の一以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		2,343,000			2,343,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(24,500,000)	( )	( )	(24,500,000)
	普通株式 (千円)	2,343,000			2,343,000
	計 (株)	(24,500,000)	( )	( )	(24,500,000)
	計 (千円)	2,343,000			2,343,000
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	1,551,049			1,551,049
	計 (千円)	1,551,049			1,551,049
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	341,210			341,210
	(任意積立金)				
	固定資産 圧縮積立金 (千円)	6,975		1,724	5,251
	別途積立金 (千円)	6,402,000		1,400,000	5,002,000
	計 (千円)	6,750,185		1,401,724	5,348,461

- (注) 1 当期末における自己株式数は11,352株である。  
2 当期減少額は、前期決算の損失処理によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	92,430	5,000	1,575	3,425	92,430
賞与引当金	110,000	120,000	110,000		120,000
役員退職慰労引当金	91,900	29,303	24,640		96,563

- (注) 当期減少額「その他」は、洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	281
預金の種類	
当座預金	530,239
普通預金	2,896
通知預金	40,000
外貨預金	117,252
小計	690,388
計	690,669

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
広栄パーストープ(株)	1,019,511
住友商事(株)	894,812
Reilly Industries Inc.	396,077
住友商事ケミカル(株)	176,157
丸石化学品(株)	172,437
その他	1,850,248
計	4,509,245

(ロ)売掛金回収及び滞留状況

摘要	期首残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	期末残高 (D)	回収率(%) $(\frac{C}{A+B}) \times 100$	滞留期間(ヶ月) $(D \div \frac{B}{12})$
金額(千円)	4,445,408	17,902,282	17,838,445	4,509,245	79.8	3.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

たな卸資産  
(イ)商品

品名	金額(千円)
医薬品関連化学品	120,298
機能性化学品	111,208
その他	119,084
計	350,592

(ロ)製品

品名	金額(千円)
医薬品関連化学品	1,158,780
機能性化学品	141,099
その他	212,648
計	1,512,528

(ハ)半製品

品名	金額(千円)
医薬品関連化学品	1,115,648
機能性化学品	260,716
その他	508,445
計	1,884,810

(ニ)原材料

品名	金額(千円)
主原料	193,689
触媒	303,291
補助材料	114,912
その他	85,469
計	697,362

(ホ)仕掛品

品名	金額(千円)
ファイン製品	950,374
化成品	28,895
計	979,269

投資その他の資産  
繰延税金資産

内訳	金額(千円)
(資産)	
繰越欠損金	1,009,181
従業員退職給付引当金 繰入超過額	677,616
減価償却費限度超過額	58,582
役員退職慰労引当金	39,204
その他	116,741
小計	1,901,326
(負債)	
固定資産圧縮記帳の償却	2,411
その他有価証券評価差額金	484,639
小計	487,051
計	1,414,275

2 負債の部

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東栄化工(株)	31,727
津留工業(株)	24,372
小倉合成工業(株)	19,127
大和化成工業(株)	13,980
(株)大阪合成有機化学研究所	6,069
その他	27,426
計	122,703

(ロ)支払手形期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年4月満期	46,727
” 5月 ”	34,314
” 6月 ”	26,926
” 7月 ”	6,778
” 8月 ”	7,956
計	122,703

### 買掛金

相手先	金額(千円)
住友化学(株)	1,962,676
Reilly Industries Inc.	134,350
住友商事ケミカル(株)	90,705
三井化学(株)	61,905
有機合成薬品工業(株)	60,236
その他	986,360
計	3,296,234

### 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,008,000
(株)東京三菱銀行	550,000
日本生命保険(相)	300,000
(株)みずほコーポレート銀行	300,000
住友信託銀行(株)	150,000
(株)大分銀行	50,000
農林中央金庫	45,000
(株)伊予銀行	35,000
(株)百十四銀行	35,000
計	2,473,000

### 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,823,815
未認識過去勤務債務	24,523
未認識数理計算上の差異	253,124
年金資産	877,270
計	1,717,945

#### (3) 【その他】

該当事項はない。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券および1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	以下の算式により算定した1単元当たりの株式売買委託手数料相当額を買取株式数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% (円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載新聞名	日本経済新聞 ただし、商法特例法第16条第5項に定める貸借対照表および損益計算書に係わる情報は <a href="http://www.koeichem.com/index-j.html">http://www.koeichem.com/index-j.html</a> において提供する。
株主に対する特典	

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である住友化学株式会社は、東京証券取引所市場第一部および大阪証券取引所市場第一部に上場しており、継続開示会社である。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第143期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月29日 近畿財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第144期中)	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成16年12月17日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。



# 独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

広栄化学工業株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	森 下 利 一	Ⓔ
関与社員	公認会計士	吉 田 米 作	Ⓔ
関与社員	公認会計士	後 藤 研 了	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広栄化学工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、広栄化学工業株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」に記載されているとおり、提出会社は有形固定資産の減価償却の方法を、定率法から定額法へ変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

広栄化学工業株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森	下	利	一	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	米	作	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	後	藤	研	了	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広栄化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、広栄化学工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

広栄化学工業株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	森	下	利	一	Ⓜ
関与社員	公認会計士	吉	田	米	作	Ⓜ
関与社員	公認会計士	後	藤	研	了	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広栄化学工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、広栄化学工業株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針4に記載されているとおり、会社は有形固定資産の減価償却の方法を、定率法から定額法へ変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

広栄化学工業株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森	下	利	一	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	米	作	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	後	藤	研	了	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広栄化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、広栄化学工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。